

日向市中小企業等実態調査事業 アンケート集計結果

調査対象

日向市内の中小企業等

有効回答数

442 件（協力企業実数 422 社）

※アンケートへの協力企業の実数は 422 社であったが、複数業種を選択・回答した企業もあったことから、有効回答総数は 442 としている。

調査期間

2025 年 12 月～2026 年 3 月

調査方法

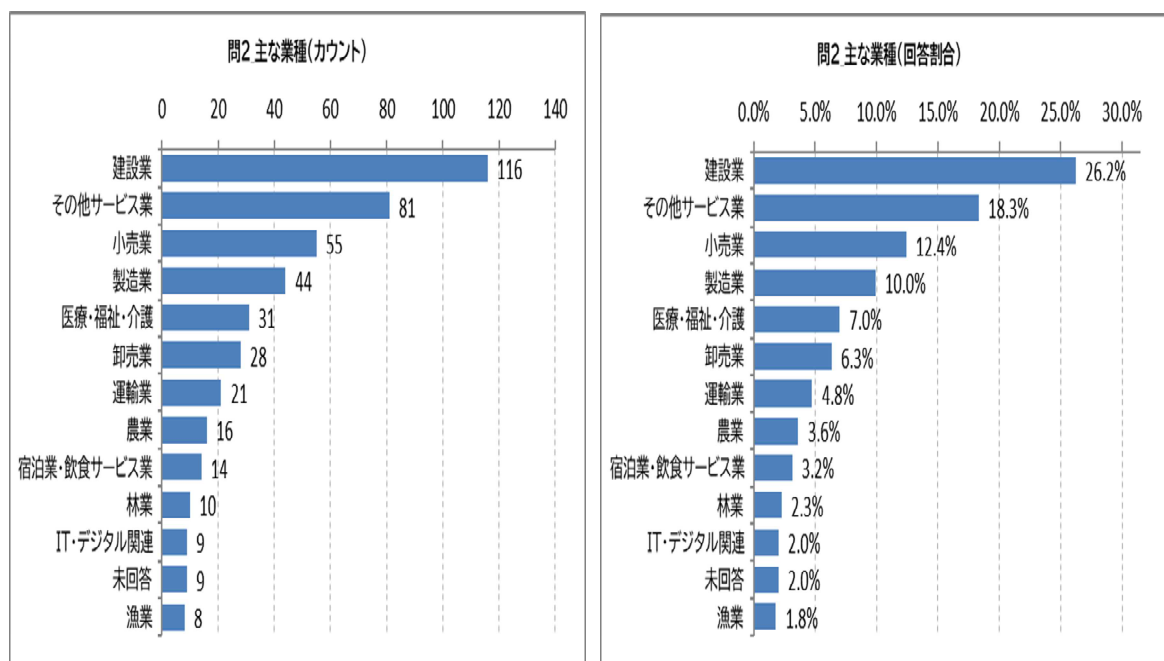
インターネットおよびファックスによる配布・回収

A 企業の基本情報

問 1 企業の基本情報（任意）

記載省略

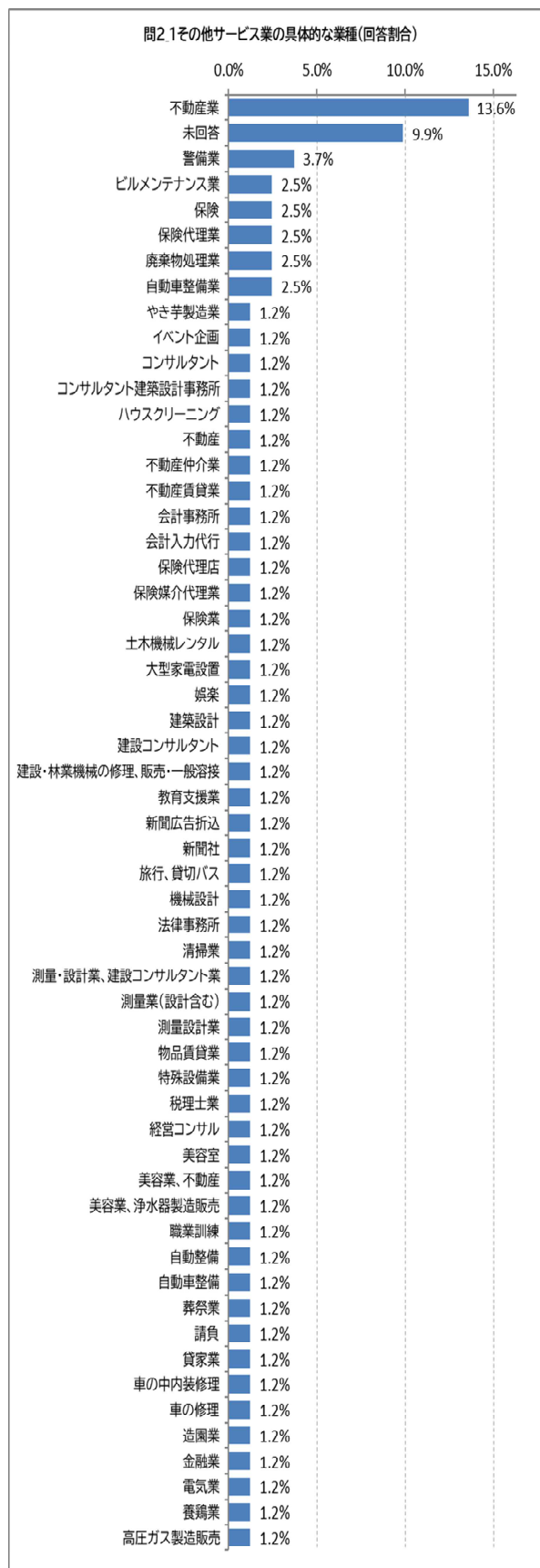
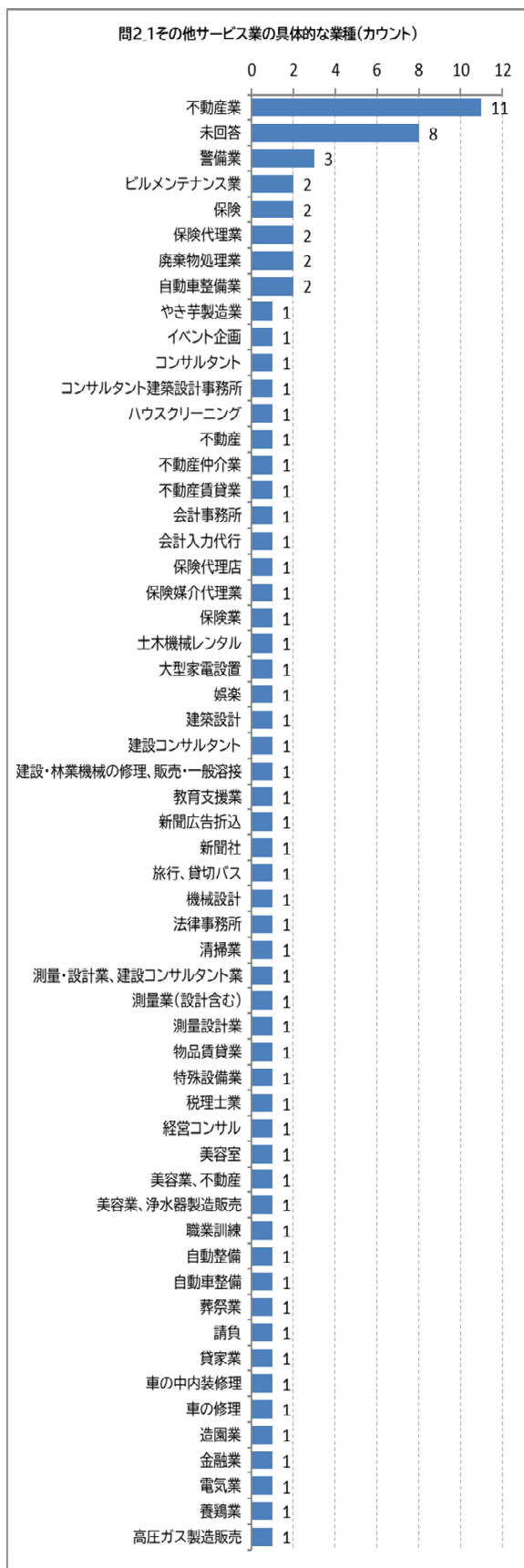
問 2 主な業種



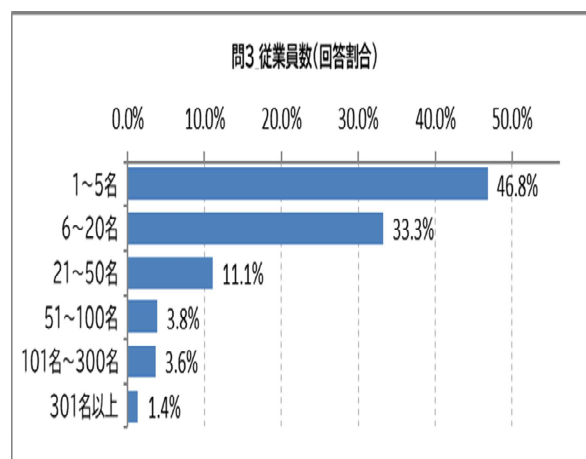
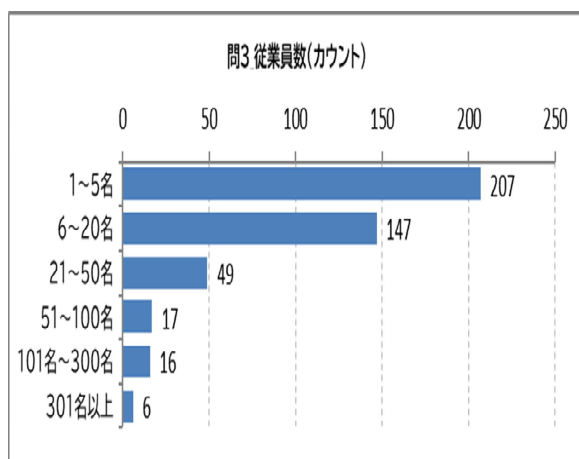
※本調査に協力いただいた業種の内訳については、「建設業（116 件・26.2%）」が最も多く、次いで「小売業（55 件・12.4%）」、「製造業（44 件・10.0%）」の順となっている。

「その他サービス業（81 件（18.3%）」の内訳については、問 2－1 のグラフのとおり。

問2-1 その他サービス業 の内訳

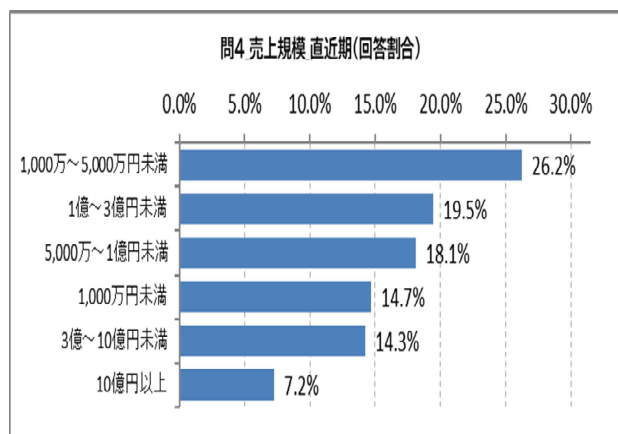
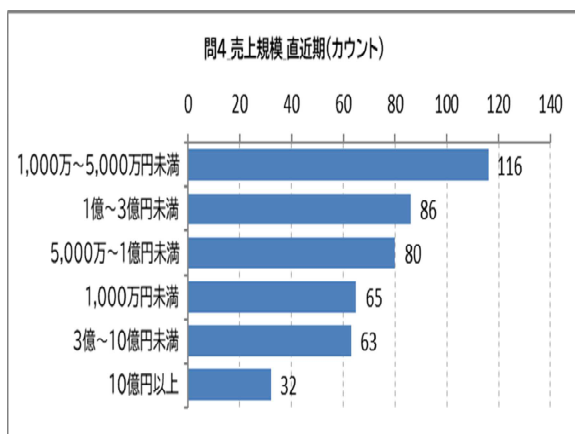


問3 従業員数



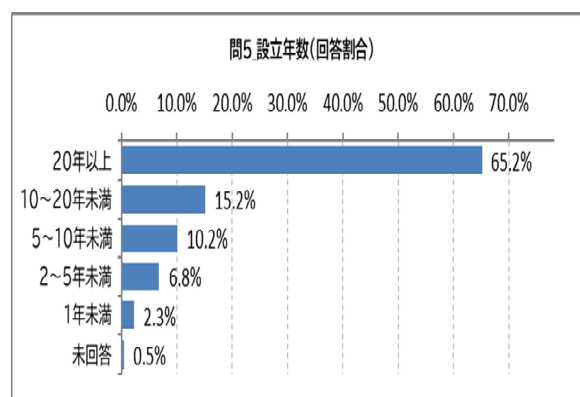
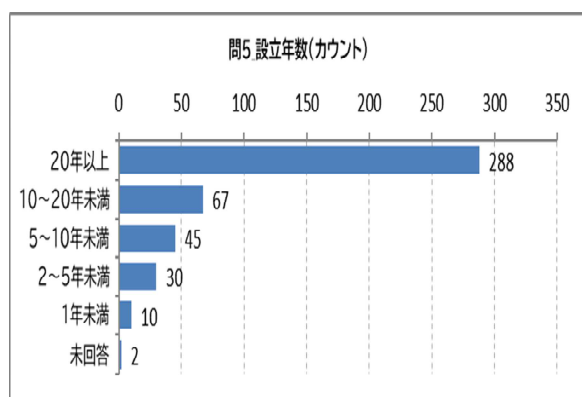
※本調査に協力いただいた企業の従業員数は、1～5名（207件・46.8%）が最も多く、次いで6～20名、21～50名の順となっている。

問4 売上規模（直近期）



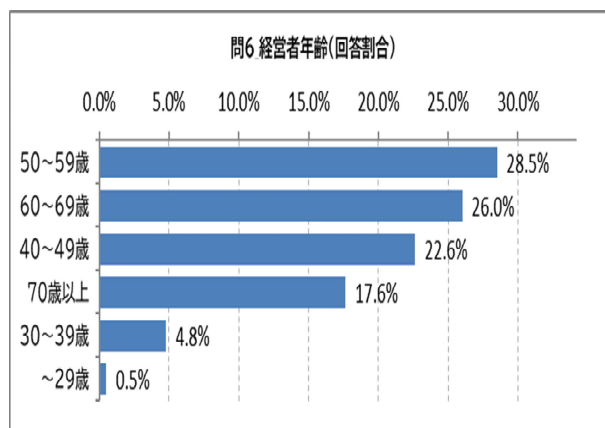
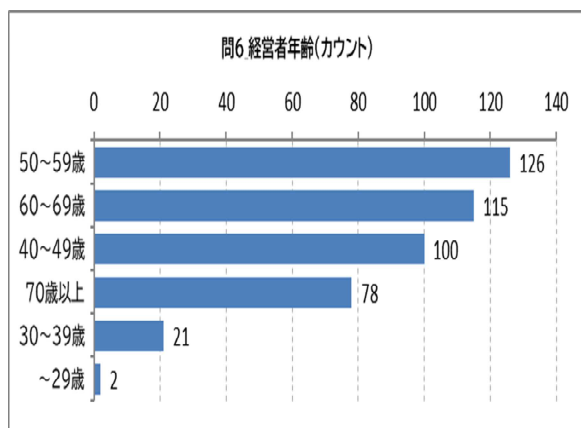
※本調査に協力いただいた企業の売上規模（直近）は1,000万～5,000万未満（116件・26.2%）が最も多く、次いで1億～3億未満（86件・19.5%）、5,000万～1億未満（80件・18.1%）の順となっている。

問5 設立年数



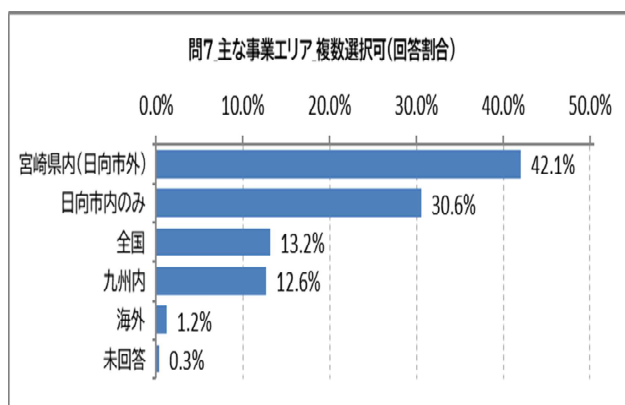
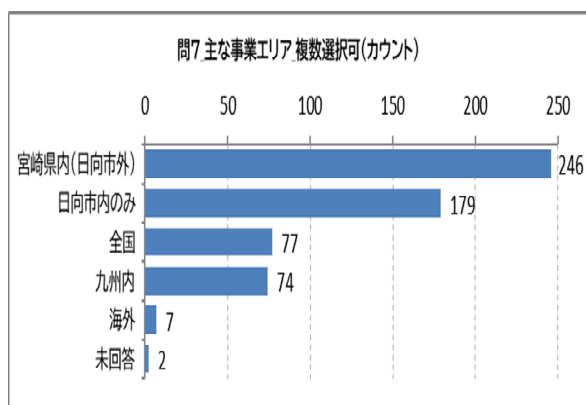
※本調査に協力いただいた企業の設立年数は、20年以上（288件・65.2%）が最も多く、次いで10～20年未満（67件・15.2%）が、5～10年未満（45件・10.2%）となっている。

問6 経営者年齢



※本調査に協力いただいた企業の“経営者”年齢階級は、50～59歳（126件・28.5%）が最も多く、次いで60～69歳（115件・26.0%）、40～49歳（100件・22.6%）の順となっている。

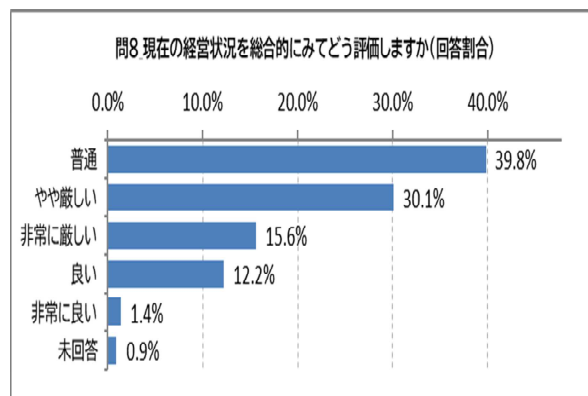
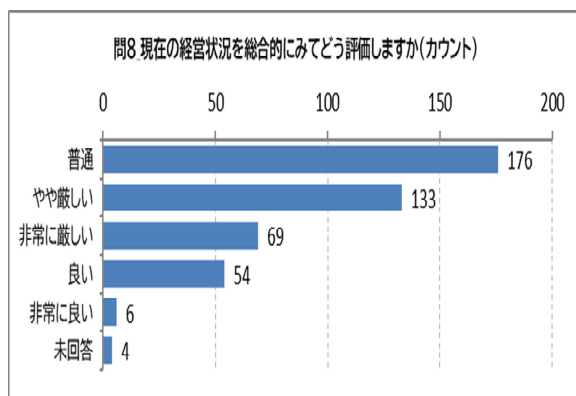
問7 主な事業エリア（複数選択可）



※本調査に協力いただいた企業の事業エリアは、「県内（市外）（246件・42.1%）」が最も多く、次いで「市内（179件・30.6%）」、「全国（77件・13.2%）」となっている。

B 経営状況と課題

問8 現在の経営状況を総合的にみてどう評価するか

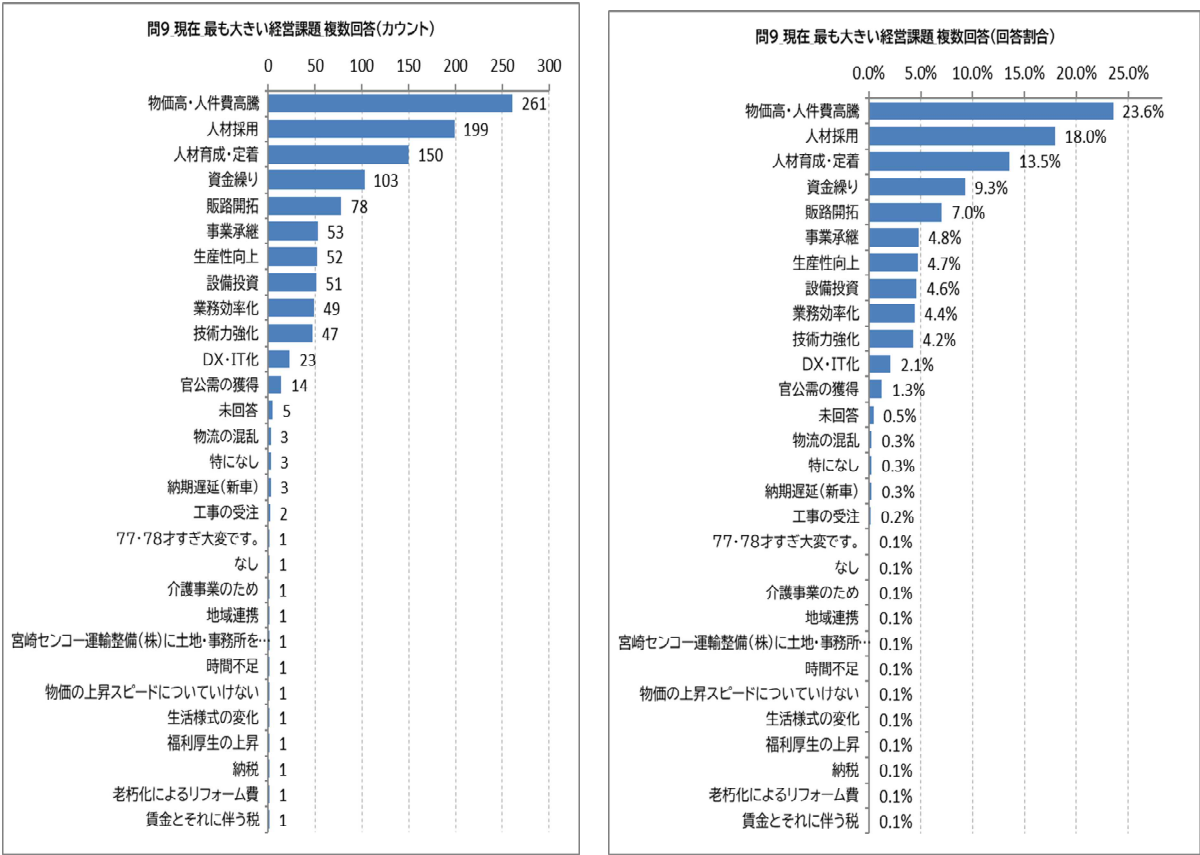


※本調査に協力いただいた企業の経営状況の評価は、「普通（176件・39.8%）」が最も多く、次いで「やや厳しい（133件・30.1%）」、「非常に厳しい（69件・15.6%）」の順となっている。

※「非常に厳しい」又は「やや厳しい」と回答した企業202件のうち、最も多い業種は、建設業（41件・20.3%）で、次いで小売業（36件・17.8%）となっている。また、「非常に良い」又は「良い」と回答し

た企業 60 件のうち、最も多い業種は、建設業（30 件・50.0%）、次いで卸売業（6 件・10.0%）となっている。

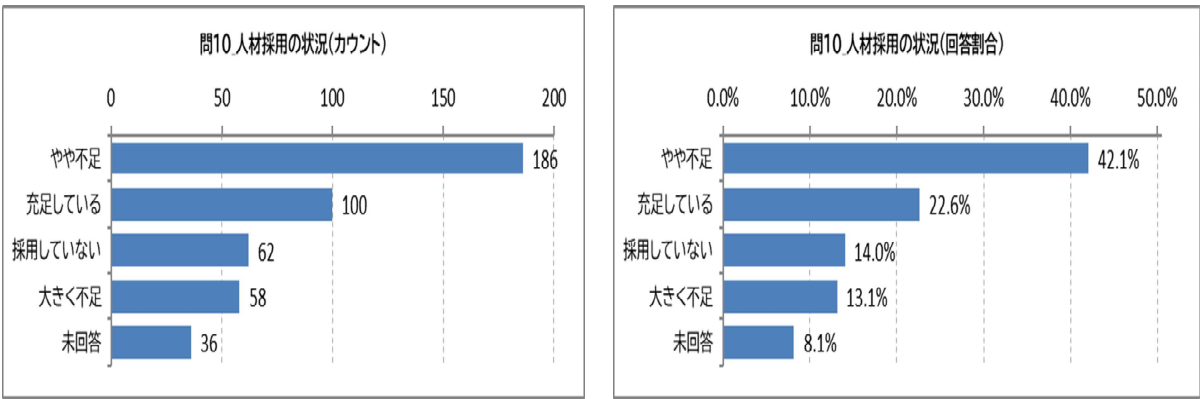
問 9 現在、最も大きい経営課題（3 つまで）



※主要な経営課題としては、「物価高・人件費高騰」（261 件・23.6%）、「人材採用」（199 件・18.0%）、「人材育成・定着」（150 件・13.5%）、「資金繰り」（103 件・9.3%）となっている。

C 人材に関する状況

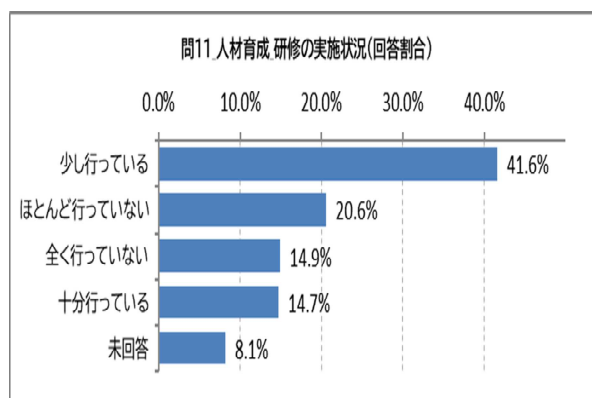
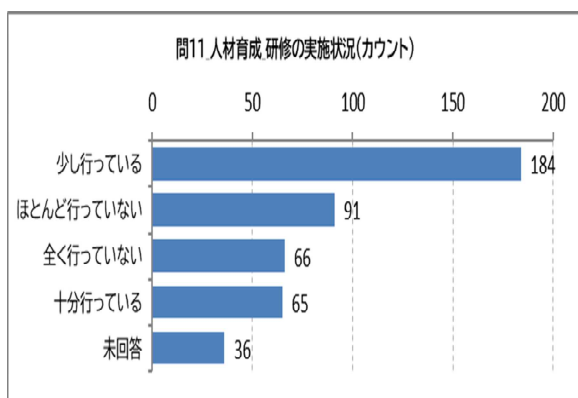
問 10 人材採用の状況



※人材採用の状況は、「やや不足（186 件・42.1%）」が最も多く、次いで「充足している（100 件・22.6%）」、「採用していない（62 件・14.0%）」となっている。

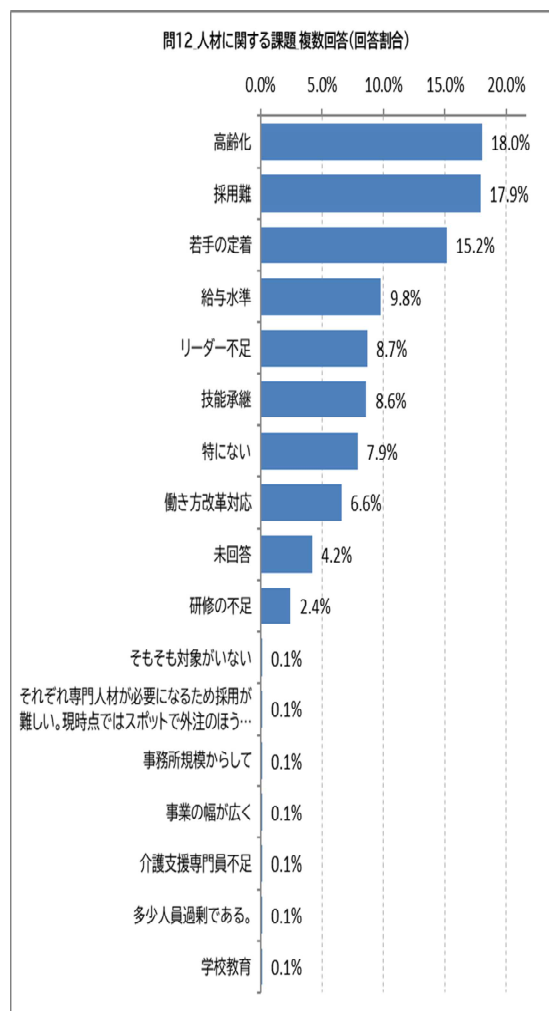
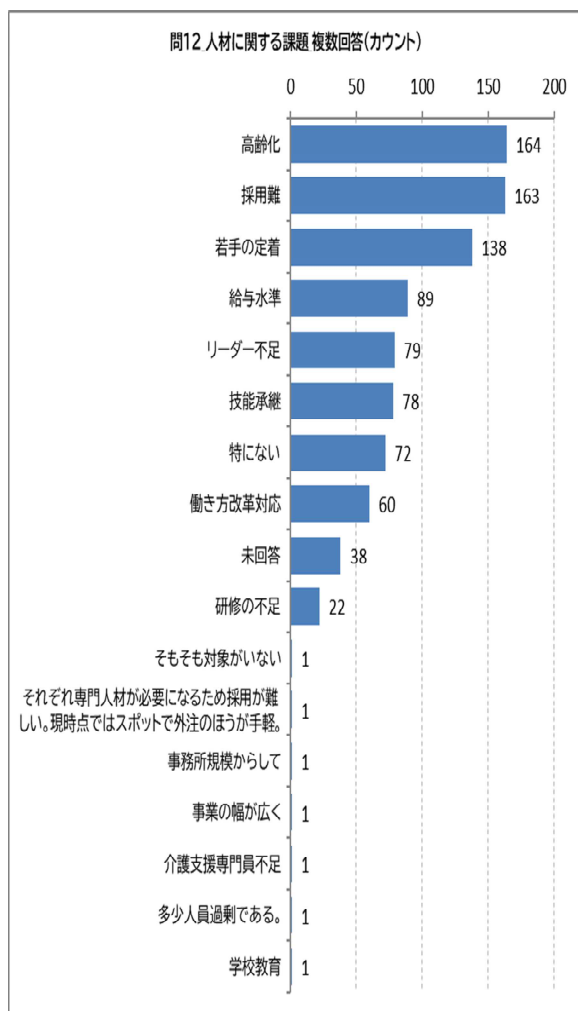
※「大きく不足」と回答した企業 58 件のうち、最も多い業種は、建設業（20 件・34.5%）で、次いで製造業（8 件・13.8%）となっている。

問 1 1 人材育成・研修の実施状況



※人材育成・研修の実施状況は、「少し行っている」（184 件・41.6%）が最も多く、次いで「ほとんど行っていない」（91 件・20.6%）、「全く行っていない」（66 件・14.9%）となっている。

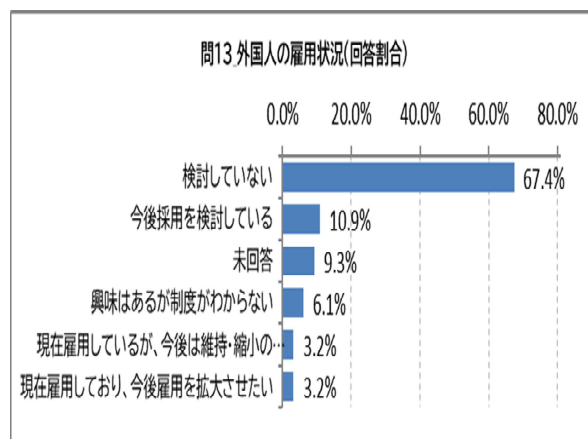
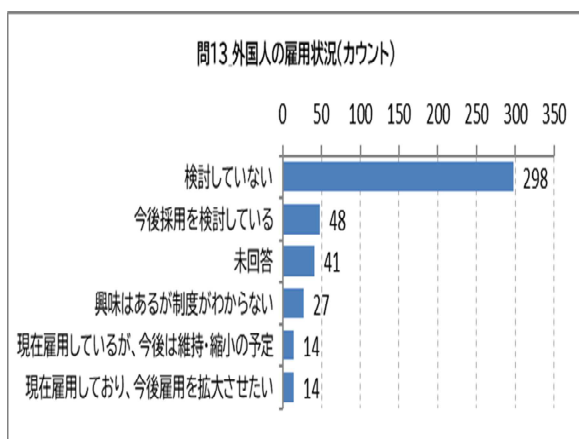
問 1 2 人材に関する課題（複数回答）



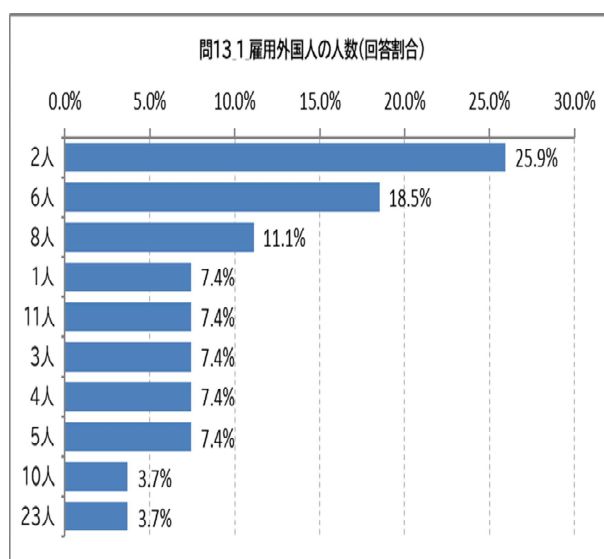
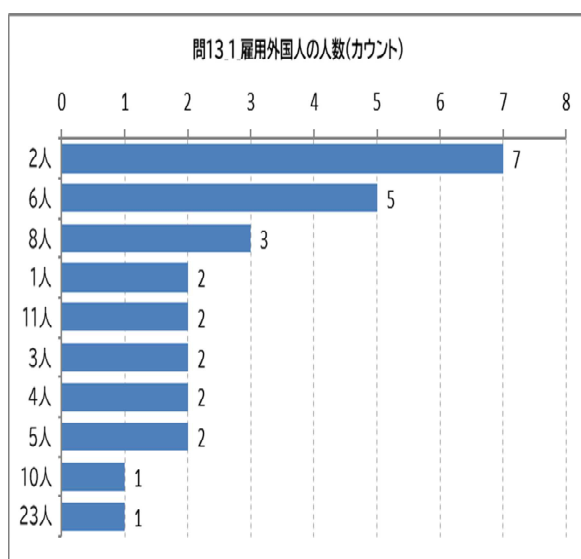
※人材に関する主要な課題としては、「高齢化（164 件・18.0%）」「採用難（163 件・17.9%）」「若手定着（138 件・15.2%）」が約半数を占める結果となっている。

※「高齢化」が課題であると回答した業種の内訳は、建設業（52 件・31.7%）が最も多く、次いで製造業（21 件・12.8%）となっている。

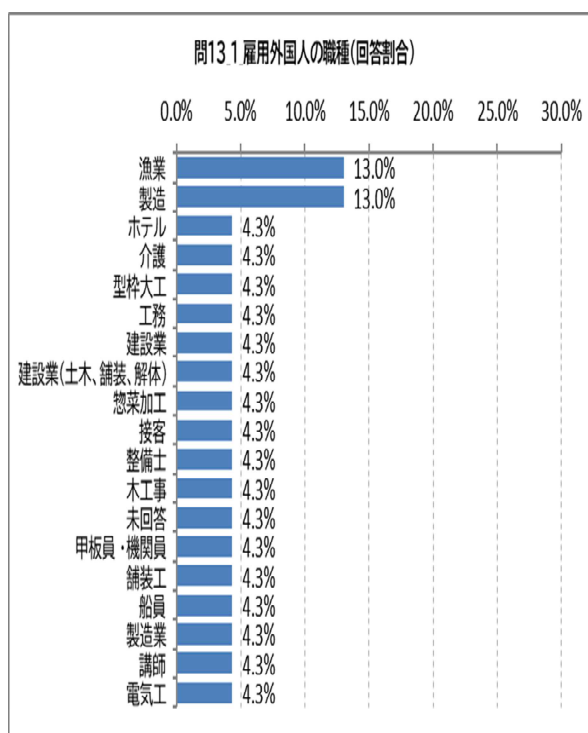
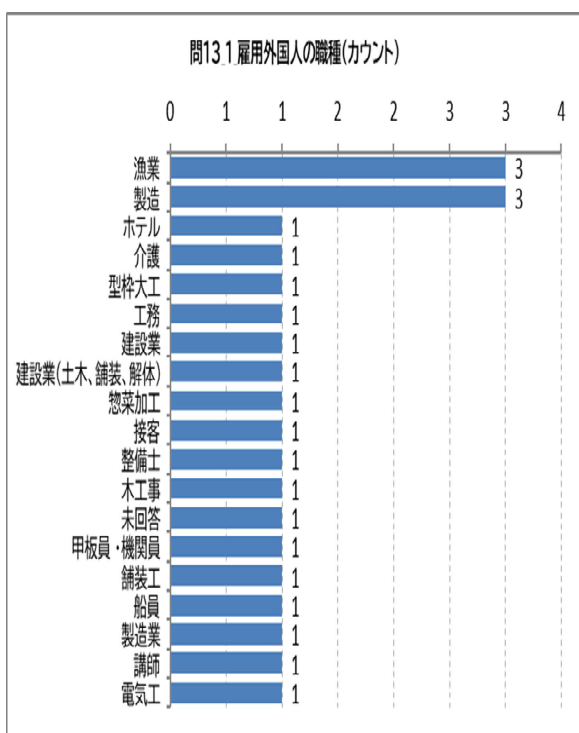
問 1 3 外国人の雇用状況



問 1 3 - 1 現在雇用している外国人数



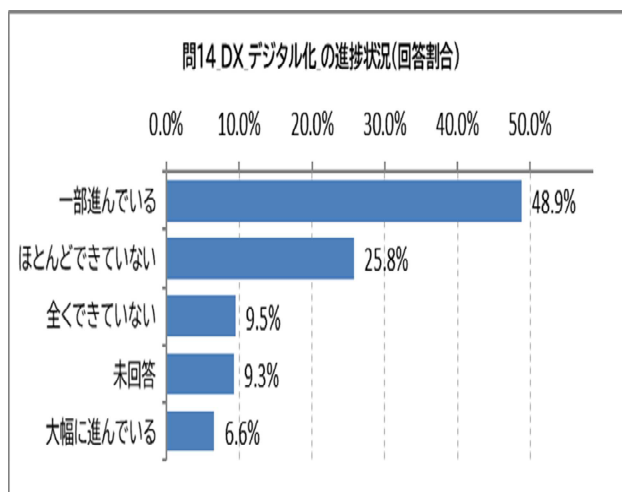
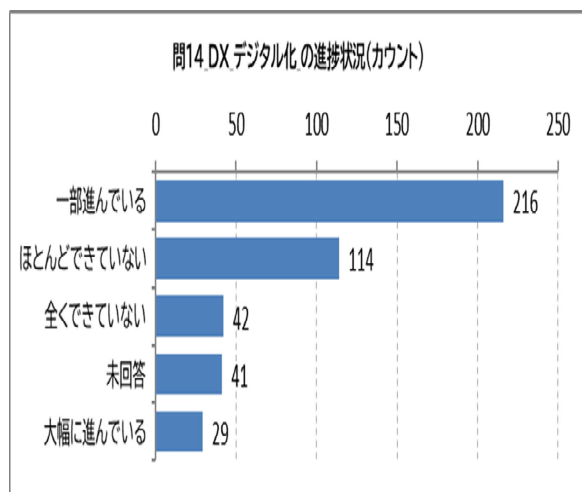
問 1 3 - 2 現在雇用している外国人の職種



※外国人の雇用状況は、「検討していない（67.4%）」が最も多く、次いで「今後採用を検討している（10.9%）」、「興味はあるが制度がわからない（6.1%）」、「現在雇用しており、今後は維持・縮小の予定（3.2%）」となっている。

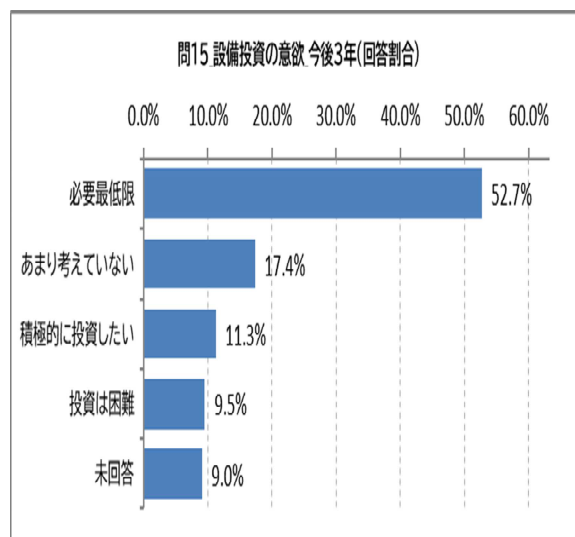
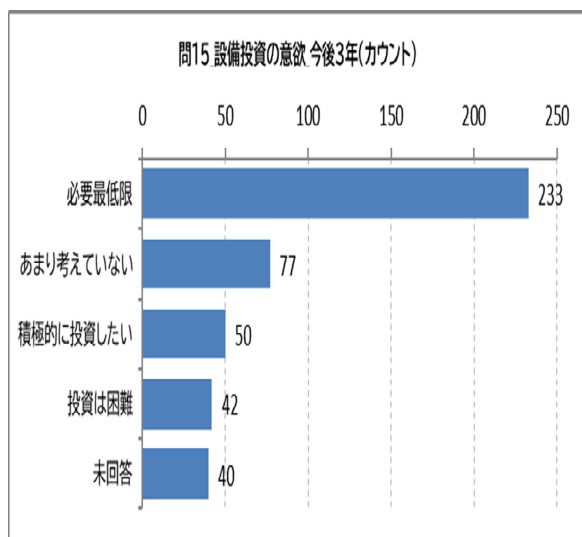
D DX・IT・設備投資に関すること

問14 DX（デジタル化）の進捗状況



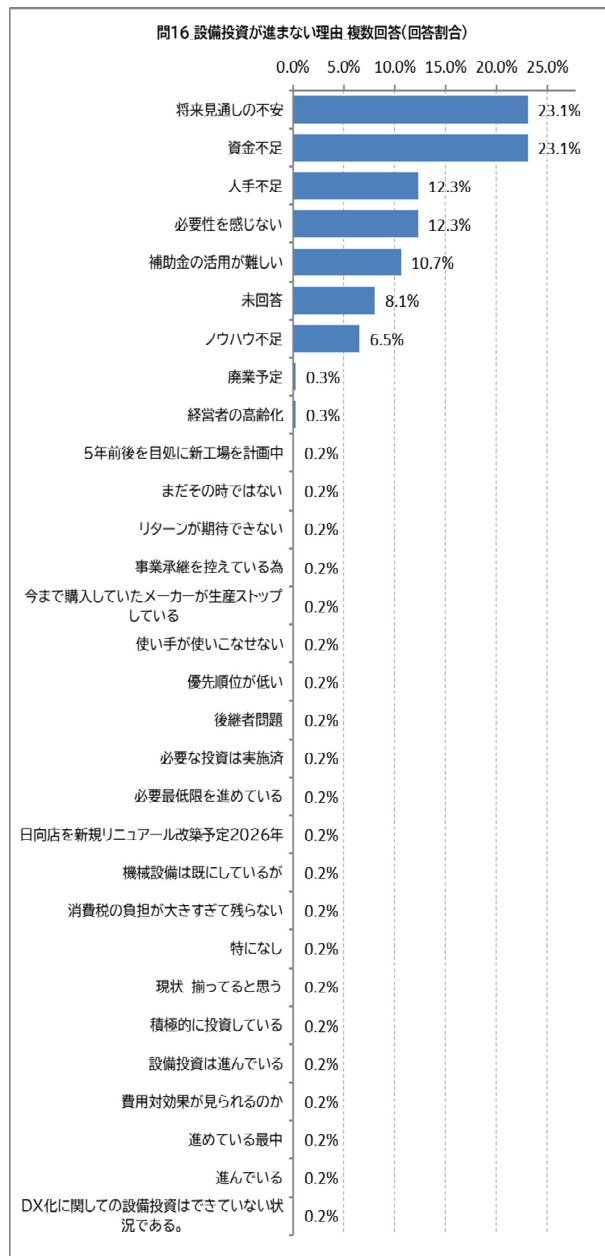
※「大幅に進んでいる」と回答した企業の業種は、主に「小売業」「医療・福祉・介護」「IT・デジタル関連」であった。また、「全くできていない」「ほとんどできていない」と回答した企業156件のうち、最も多いは建設業（49件・31.4%）で、次いで製造業（18件・11.5%）となっている。

問15 設備投資の意欲（今後3年）



※「積極的に投資したい」と回答した企業の業種は、主に「製造業」と「建設業」となっている。また、「投資は困難」と回答した企業の業種は、主に「小売業」「建設業」「医療・福祉・介護」となっている。

問16 設備投資が進まない理由（複数回答）



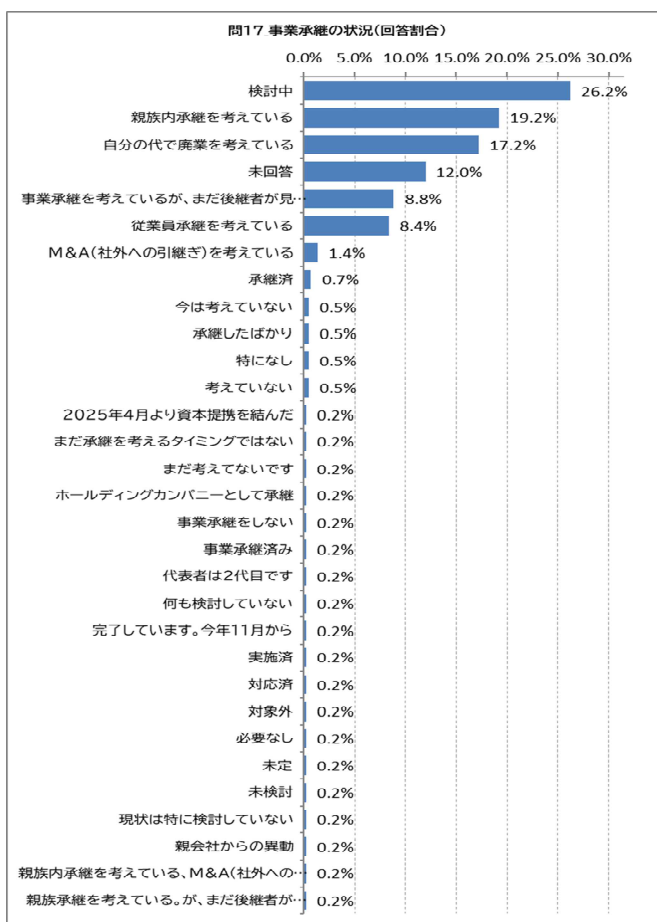
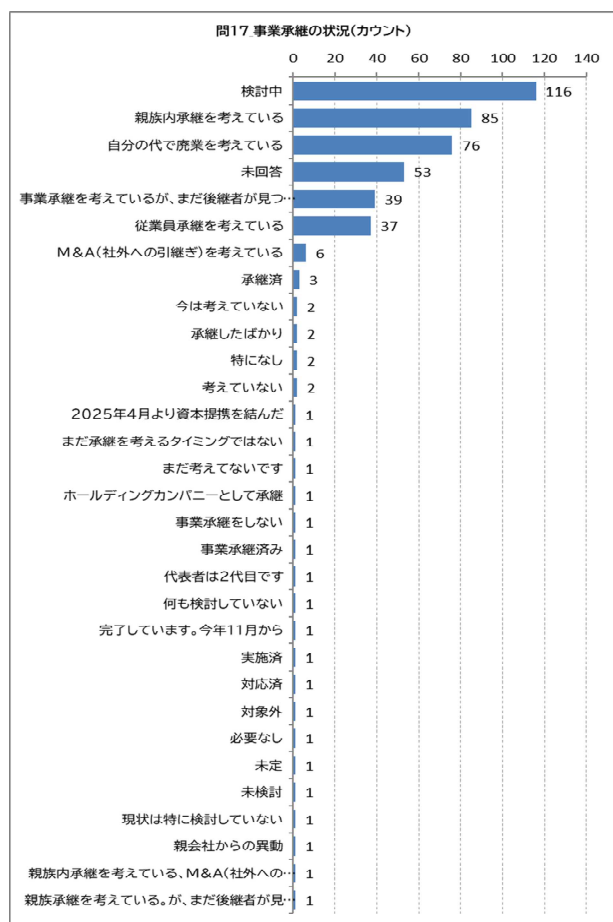
※設備投資が進まない理由の上位は、「将来見通しの不安」（152 件・23.1%）、「資金不足」（152 件・23.1%）、「人手不足」（81 件・12.3%）、「必要性を感じない」（81 件・12.3%）、「補助金の活用が難しい」（70 件・10.7%）となっている。



世界で
いちばん、
休める街へ
Phew
ビュー!日向

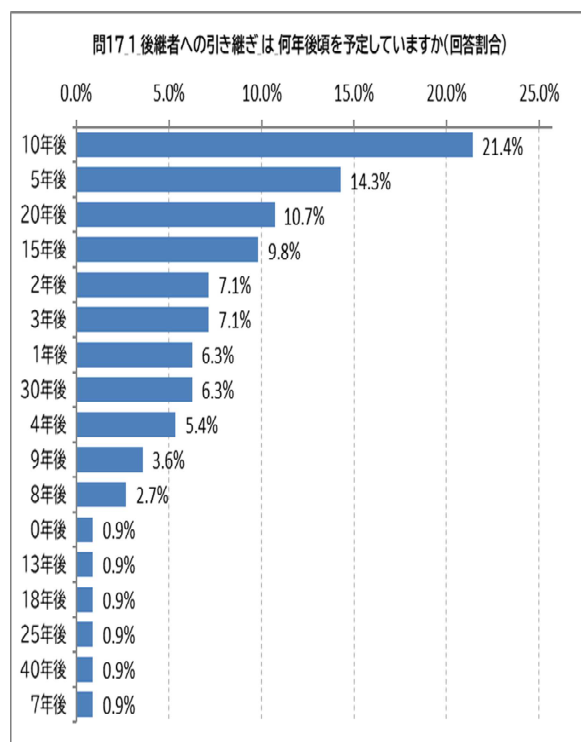
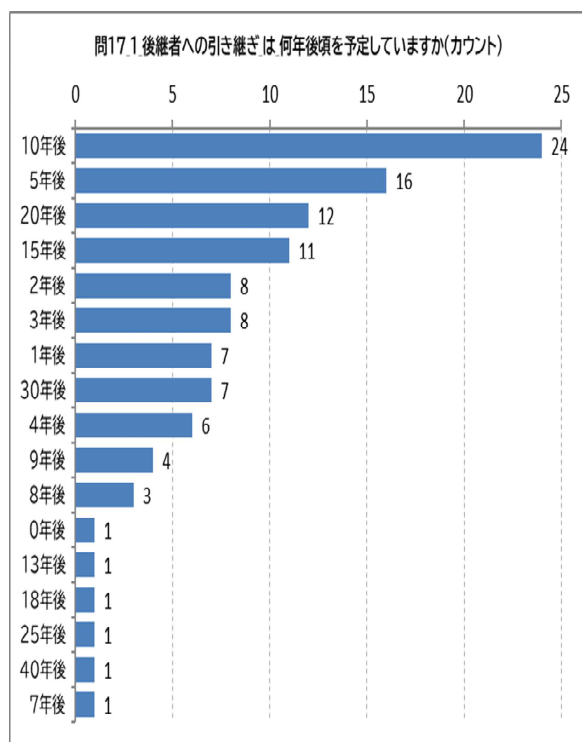
E 事業承継に関すること

問17 事業承継をどのように考えているか

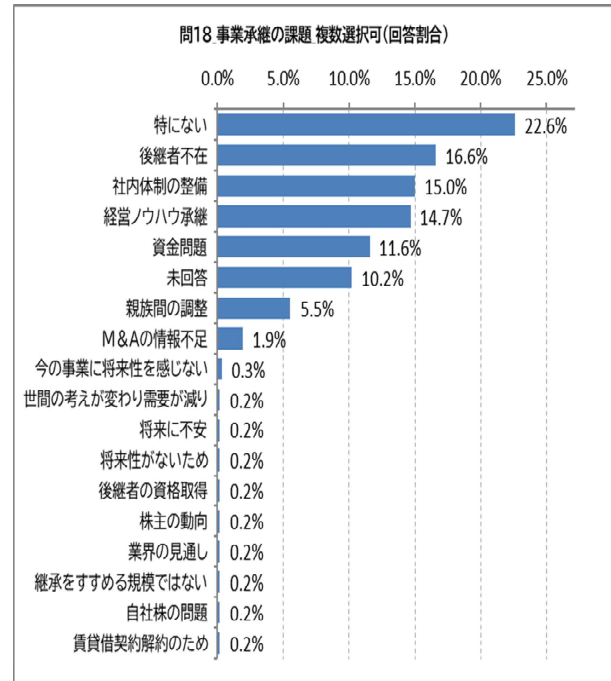
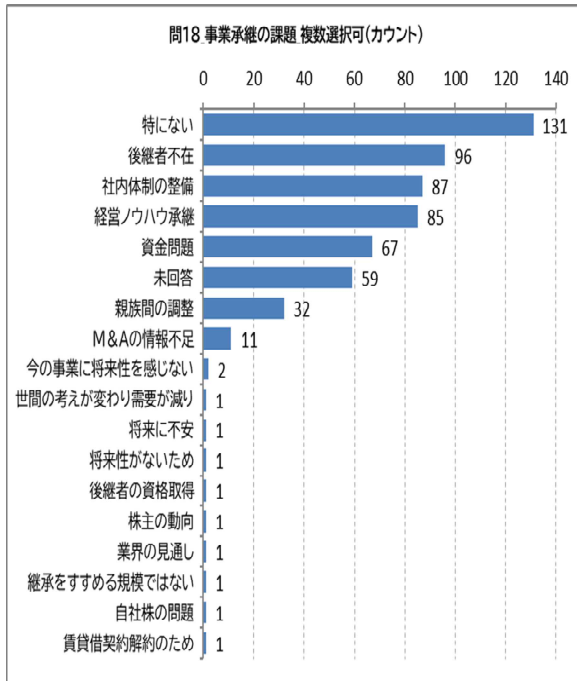


※事業承継については、「検討中（116 件・26.2%）」が最も多く、次いで「親族内承継を考えている（85 件・19.2%）」、「自分の代で廃業を考えている（76 件・17.2%）」となっている。

問17-1 後継者への引継時期は何年後を検討中か



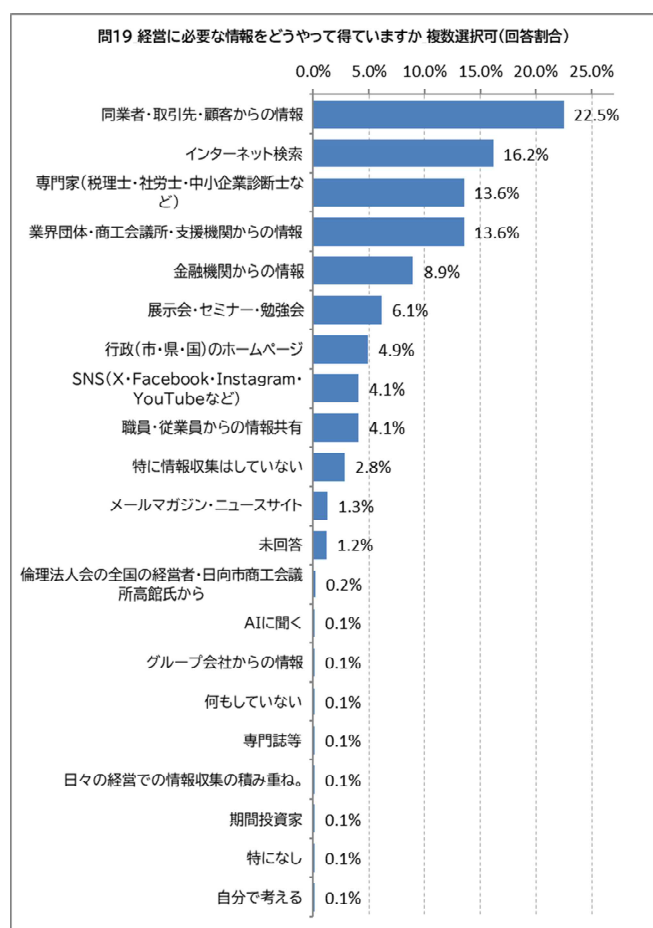
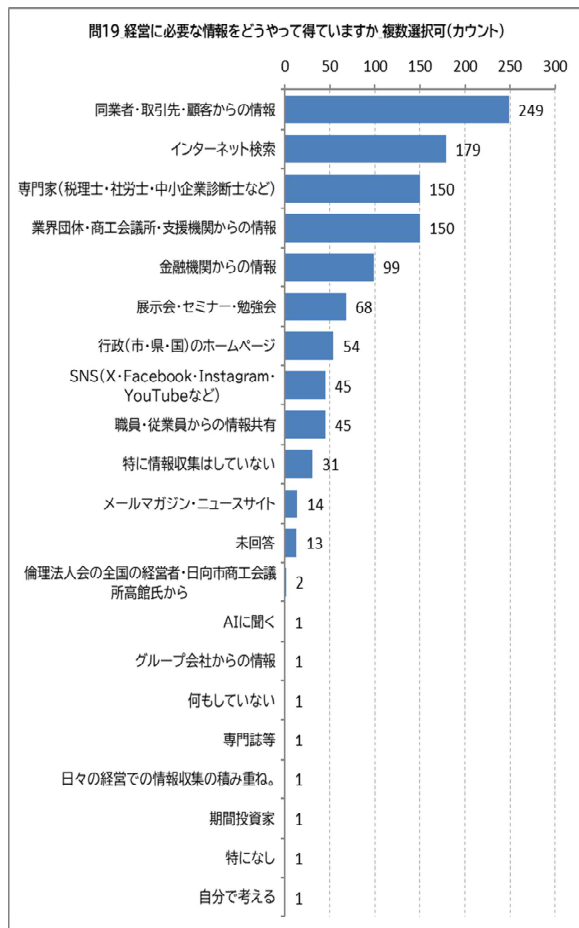
問 1 8 事業承継の課題（複数選択可）



※事業承継の課題としては、「後継者不在（131 件・16.6%）」、「社内体制の整備（87 件・15.0%）」、「経営ノウハウ承継（85 件・14.7%）」、「資金問題（67 件・11.6%）」となっている。（「特になし」を除く。）

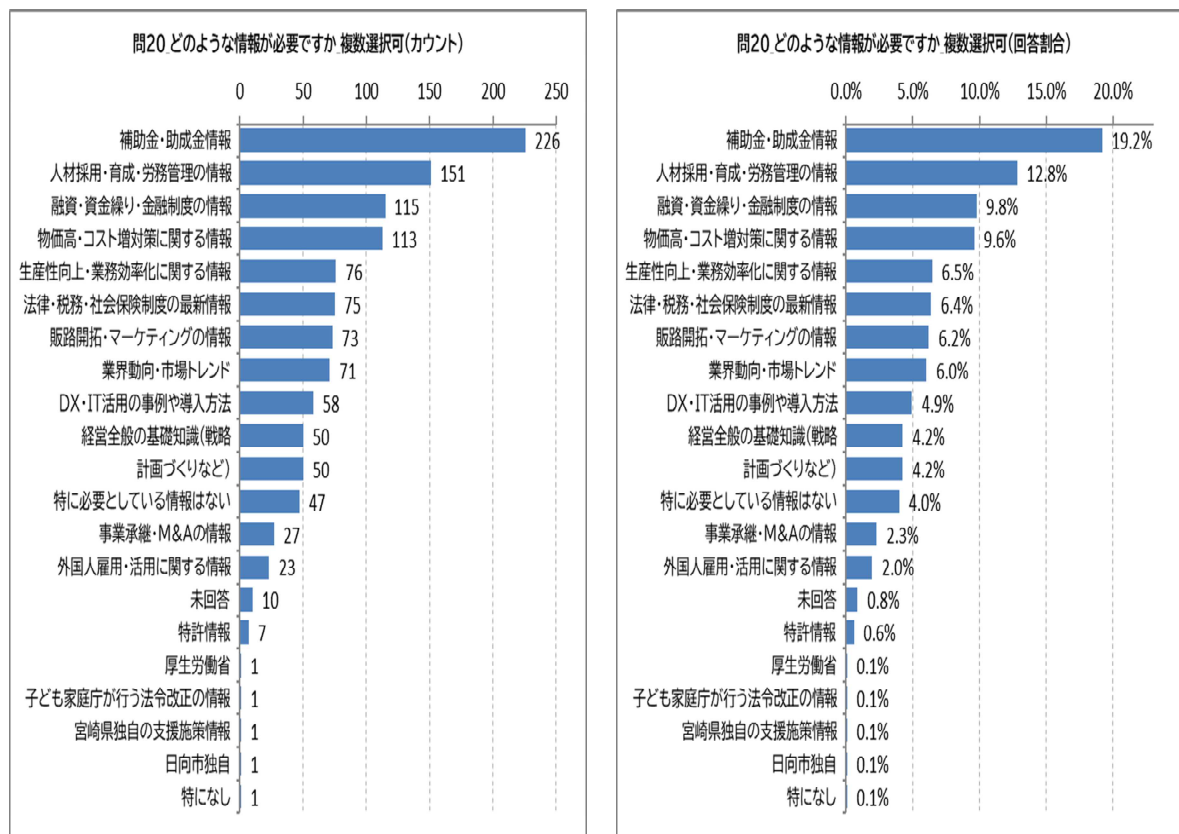
F 経営に関する情報収集に関すること

問 1 9 経営に必要な情報をどうやって得ているか（複数選択可）



※経営に必要な情報の入手方法については、「同業者・取引先・顧客からの情報（249件・22.5%）」が最も多く、次いで「インターネット検索（179件・16.2%）」、「専門家（税理士・社労士・中小診断士など）150件・13.6%）」、「業界団体・商工会議所・支援機関からの情報（150件・13.6%）」となっている。

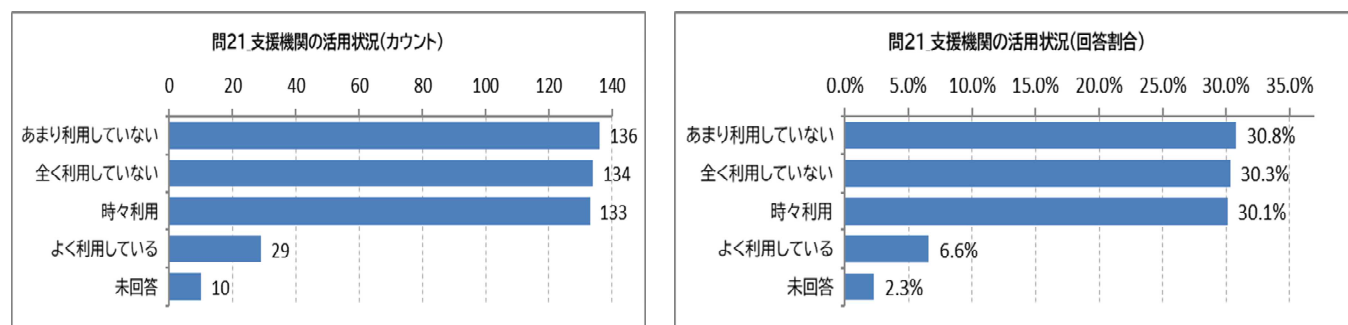
問20 経営に関して、どのような情報が必要か



※経営に必要な情報については、「補助金・助成金情報（226件・19.2%）」、「人材採用・育成・労務管理の情報（151件・12.8%）」「融資・資金繰り・金融制度の情報（115件・9.8%）」など多岐にわたっている。

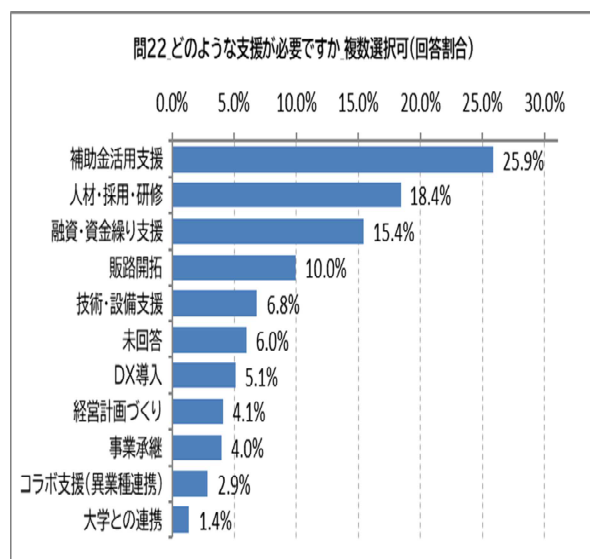
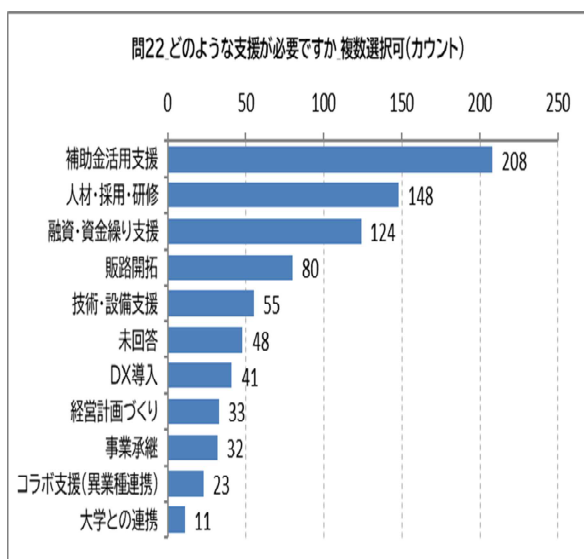
G 行政・支援機関との連携に関すること

問21 支援機関の相談利用状況



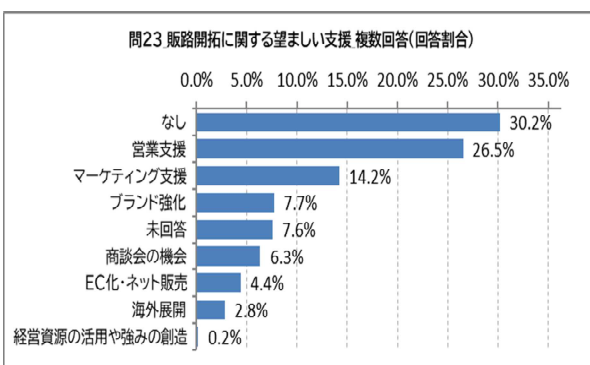
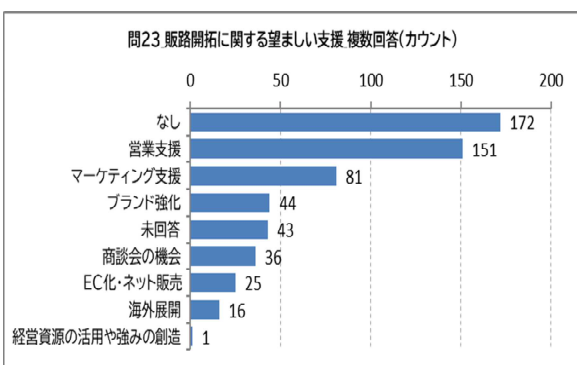
※支援機関の利用状況については、「あまり利用していない（136件・30.8%）」、「全く利用していない（134件・30.3%）」となっており、約6割が支援機関を利用できていない状況となっている。

問 2 2 どのような支援が必要か（3つまで）



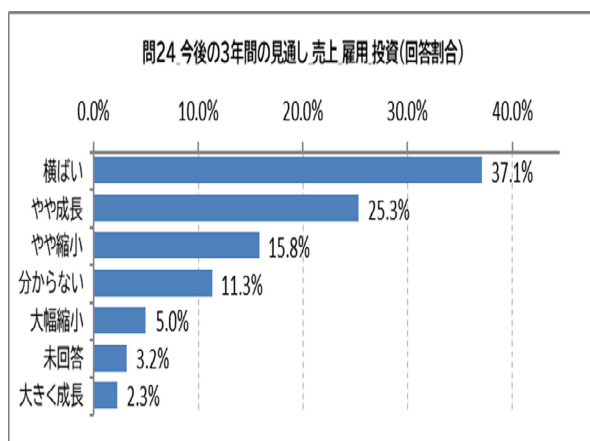
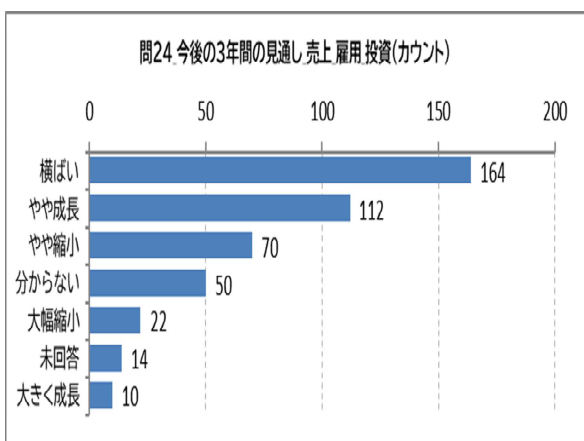
※必要な支援については、「補助金活用支援（208 件・25.9%）」が最も多く、次いで「人材・採用・研修（148 件・18.4%）」、「融資・資金繰り支援（124 件・15.4%）」となっている。

問 2 3 販路開拓に関する望ましい支援（複数回答）



※販路開拓に関する望ましい支援については、「営業支援（151 件・26.5%）」が最も多く、次いで「マーケティング支援（81 件・14.2%）」となっている（「なし」を除く）。

問 2 4 今後の3年間の見通し（売上・雇用・投資）



※今後の3年間の売上・雇用・投資の見通しについては、「横ばい（164 件・37.1%）」が最も多かった。

問 2 5 日向市・支援機関・宮崎大学に期待すること（自由記述） ※一部抜粋

項目	内容	件数
補助金・助成金・ 経営支援	・活用しやすい補助金制度を増やして欲しい（案内・周知含む） ・補助金を活用するための事業連携や事業実施の伴走支援 ・資金繰り（低金利融資を含む）に関する支援 ・設備投資への支援 ・人件費増加への支援	37
地域活性化・交流	・官民、企業間、他団体等との交流機会の充実 ・共同開発につながる取組の促進 ・若者の地元定着や地元就職への支援 ・市内で発生した仕事が市内企業に回る仕組みづくり ・空き店舗活用につながる支援 ・大学の市民講座など、学びの機会を提供 ・市役所内での連携強化	30
人材育成	・人材確保のための支援（補助制度含む） ・セミナーや支援イベントの開催 ・A I やD Xに関する研修（法人・個人）の充実及び補助制度 ・マーケティングなど実務に役立つ学びの機会の提供	14
情報提供・情報公開・ 相談窓口	・わかりやすい情報提供 ・市場調査、統計情報の作成、公開 ・助言、アドバイス、相談しやすい窓口	14
物価高	・物価高及びコスト増に対応する支援 ・販路拡大への支援	6
雇用・人材確保	・就業（働き手の拡充）に対する支援 ・外国人材の受入に関する支援	5
その他	・原料確保に関する支援 ・津波に強いまち・安心安全なまちづくり、交通インフラの整備等 ・転入者への支援 ・景気回復や減税など企業負担の軽減 ・公共事業発注件数の増加 ・民業圧迫しないで欲しい（教育分野）	33

以 上